

経済学部

**【2025 年度 大学評価総評】**

経済学部の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに適正に把握されている。

経済学部では、2024 年度に対面授業とオンライン授業の運用規準を設定し、規準に基づき授業が実施され、教育の質が維持、向上されており、質保証という点で高く評価できる。また、評価基準、評価方法について実施した諸対応により、評価基準や教育内容の明確化、標準化と質確保がなされていることも評価に値する。「入門ゼミ」の担当者会議を開催し、変更点や留意点を検討するとともに、過年度の実施や教育成果についての分析結果を共有しており、専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、講義の状況に関する情報を共有していることも評価できる。さらに、積極的な採用人事で、学生の多様な学びに応えるとともに、平均クラス人数の増加を抑制し、教育の質が維持、改善されていることも特記に値する。また、IGESS 受入れ学生の多様化にともなう学習上、就学上の課題を問題点として認識し、改善に向けて検討を始めている。

2025 年度年度目標や達成指標は適切に設定されており、2025 年度重点目標も、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。2025 年度の重点目標に基づき、2025 年度から実施されている新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営することを期待したい。

**【2025 年度 自己点検・評価結果】**

**I. 改善・向上の取り組み**

**(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

**【2024 年度大学評価結果総評】(参考)**

経済学部の自己点検・評価シートにおける現状分析は、根拠資料をもとに適正に確認されている。2023 年度における重点目標の一つであった 2025 年度実施のカリキュラム改定に関し、タスクフォースが設置され、学部教育の要となるカリキュラム改革が順調に推移している。そうした新カリキュラムの構想が、現在活用が推し進められているカリキュラムツリーやカリキュラムマップを通して、学生および関係者に浸透していくことを期待したい。また、2023 年度、2024 年度の中期目標「教育課程・学習成果」に設定されている、学生による主体的・能動的学習活動であるアクティブラーニングの普及については、ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会が着実に実行されていること、「社会貢献・社会連携」活動においては、地域内で開催される市民講座へ講師を派遣すること等は、経済学部の認知度を高める積極的な活動として高く評価できる。

2024 年度の重点目標に基づき、新カリキュラムに対する細部を調整・策定することにより、現行カリキュラムからの円滑な移行が実現できるものと判断できる。

**【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】**

タスクフォース設置など過年度からの入念な準備により、2025 年 4 月より新カリキュラムを予定通り開始することができた。カリキュラムツリー、カリキュラムマップは、ホームページ上で公開され、ガイダンスでその活用に触れるなど、本学部における「積み上げ学習」の過程について学生および関係者に対して周知する努力が継続されている。アクティブラーニングの普及の契機となる各種大会も、運営方法に更なる改善を加えながら実施している。「社会貢献・社会連携」活動においても、高く評価されている市民講座への講師派遣などを継続していく。半期 7 週連続開講、通年 2 単位化など大きなカリキュラム改革となった「入門ゼミ」については、4 月初頭、担当者会議を開催し、新カリキュラム移行にともなう変更点や留意点、過年度の実施状況や教育成果に関する分析結果の共有をおこない円滑な新カリキュラム移行実現について入念な配慮をおこなっている。

**(2) 改善・向上の取り組み (教育課程およびその内容、教育方法)**

<p>アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部として</p>	<p>S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたこと</p>	<p>A (学習成果が概ね達成できていることが確認できた)</p>
--	---	-----------------------------------

<p>どのように評価しましたか。</p> <p>＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞</p>	<p>を確認できた</p> <p>B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた</p> <p>B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた</p>	
<p>上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。</p>		
<p>＜理由＞</p> <p>執行部において「学生による授業改善アンケート〈期末〉」や入学前アンケート及び卒業生アンケート、および学修成果可視化システムの学部別 GPCA などの集計結果を、教授会や入門ゼミ担当者会議、および専門必修ブリッジ科目担当者会議などで共有して学習成果を把握するとともに、授業編成方針や講義方針などの調整にも活用している。さらに経済学部生の実態や教育上のニーズを把握し、今後の学部運営やカリキュラム改革等に活用することを目的として、執行部により「学生モニター制度」によるインタビューを実施し、適切な学習成果が得られているか個別意見を聴取、確認する機会を持っている。以上における評価から学習成果が概ね達成できていることが確認された。</p>		
<p>教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から＜改善した項目＞を選択し（レ点チェック）、その詳細について＜改善内容＞＜改善した結果良かった点・課題＞を記入してください。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>		
<p>事例</p>		
<p>＜改善した項目＞ （複数選択可）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）</li> <li><input type="checkbox"/> ④教育方法（授業の形態、授業方法等）</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）</li> <li><input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）</li> <li><input type="checkbox"/> ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実</li> <li><input type="checkbox"/> ⑩その他</li> </ul>	
<p>＜改善内容＞</p> <p>※理由を含めて記入してください。</p> <p>②授業科目の内容では、単に退職教員の補充人事に留まらず、学生の多様な学習ニーズへの対応と選択の拡大、教育の質の維持・向上を念頭に積極的な採用人事をおこなってきた。結果として2021年度～24年度の間新たに11名の採用を決定し、開講科目の点で学生の選択拡大に資したほか、語学やゼミなどでは平均クラス人数増の抑制による教育の質の維持・向上が図られた。</p> <p>③、⑥ 経済学部では、2017年度から全ての科目にディプロマ・ポリシー（DP）を付与し、それをもとに体系的なカリキュラムマップと「積み上げ型」を意識したカリキュラムツリーを作成している。過去4年間には、ホームページ上での公開、履修ガイダンス等でこれらの啓蒙活動を実施しており、学生の目的、意欲に応じた履修構築の利便性向上を図った。</p> <p>⑤の評価基準、評価方法については、以下のような改善方策を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門必修ブリッジ科目担当者会議において、毎年成績評価の状況を確認し、担当者間のすり合わせを実施している</li> <li>・必修英語において、2024年度より TOEIC 未受験者の成績を一律にワンランク下げ、評価の公平性確保と受験動機を賦与</li> <li>・2023・24年度の入門ゼミ担当者会議において、成績評価方法の標準化を議論</li> <li>・2025年度の入門ゼミから全学科共通シラバスを導入（24年度に決定）し、学部全体で教育内容の標準化と質確保を推進</li> </ul> <p>⑧学習支援については、英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート（Institute for Global Economics and Social Sciences 略称 IGESS）」において、IGESS 生の多摩</p>		

への受入れに伴い、市ヶ谷と多摩をブリッジする科目の設置や IGESS 科目を担当する任期付教員の採用などプログラムの充実を図るべく取り組みを進めてきた。2022 年 3 月に IGESS の在校生向けに多摩キャンパスでガイダンスを実施、同年 7 月に第 1 回 IGESS 運営委員会を開催し、IGESS 生の近況等について担当者間で情報共有を図った。さらに同年 9 月には IGESS 新入生に向けたオリエンテーションを実施するなど継続的に学生の状況把握と支援をおこなってきた。また少人数の演習科目である「Seminar」については、IGESS 生対象のゼミ (Type-E) に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ (Type-J) も開放し、教育の多様性を担保するとともに、日本語学位生と IGESS 生との交流が進むように企図している。

《改善した結果良かった点・課題》

- ・積極的な採用人事とその成功により開講科目の維持・拡大が図られており、学生の多様な学びに込めることができていると共に、平均クラス人数の増加抑制など、教育の質の維持、改善にも寄与している。
- ・ディプロマ・ポリシーに対応した体系的カリキュラムマップと「積み上げ」を意識したカリキュラムツリーは、学生にとっての 4 年間の体系的な学びを「見える化」し、自身の履修を組み立てる上で有用なものである。ホームページ上での公開、履修ガイダンスでの紹介など、熱心な活用の啓蒙にも関わらず、「学生モニター制度」のインタビューなどでは、未だ学生間にその認知度や積極的活用が十分浸透しているとは言えず、その改善が課題と言える。
- ・評価基準、評価方法について実施した諸々の対応により、評価基準や教育内容の明確化、標準化がなされ、透明性、公平性が高く、学生にとってもより納得度の高い方向性への改善がなされた。
- ・IGESS も卒業生を輩出し完成年度を迎え、多摩での IGESS 生の受入れ体制整備が順次、整えられてきた。IGESS 生の状況把握が継続的になされることで、適切な支援のあり方を検討する素地ができた。一方で IGESS 生の状況が把握される中で、受入れ学生の多様化等にもなう学習上、就学上の課題も浮き彫りになってきた。学部として、それらへの対応が今後の課題である。

### (3) 改善・向上の取り組み (教員・教員組織)

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

- ・教員組織に対する取り組み※
    - ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理 (複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む) について
  - ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
  - ・授業における指導補助者 (TA 等) の活用に対する取り組み
- <対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。>  
 <対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。>  
 <対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>

《特色または課題》	特色
《項目》	教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
《内容》	継続的に「入門ゼミ担当者会議」、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開催し、各クラスの学習成果を相互に確認しあうとともに、授業改善アンケートや学習成果可視化システム (Halo) からの分析情報のフィードバック、授業運営上の悩みや対応策、ベストプラクティスの共有を図ることで、教員組織全体として改善への気づきを得る機会としている。

## II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

### (1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <small>                     &lt;対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。&gt;                      &lt;対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。&gt;                 </small>	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
《内容》

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について(報告)」(2023年度第6回学部長会議資料No.7)に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S(さらに改善した又は新たに組み込んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》経済学部では、年度ごとに履修登録状況を確認し教育効果を改善できるよう、対面授業とオンライン授業、各々の特性、利点を慎重に検討、吟味し、その適用について以下のような運用規準を設定し実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度より、「対面授業」を基本とする</li> <li>・2024年度より、必修科目・ゼミについては履修登録者数を問わず対面授業</li> <li>・2024年度より、前年度の履修登録者数が半期で300名以上ないし10名未満の授業はオンライン授業を選択可(必修科目・ゼミ・IGESS科目を除く)</li> </ul> <p>(以上、2023年度第4回教授会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度より、新任の兼任講師による専門教育科目については履修登録者数基準を廃止</li> <li>・2025年度より、同一教員が複数クラス開講している同一科目について、オンデマンド授業は1クラスのみ</li> </ul> <p>(以上、2024年度第2回教授会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以上の規準に基づく運用により、授業内容により適した講義方法が選択され、教育の質確保の維持・改善とともに、教室数の確保など、学部授業運営全体の効率性の改善も図られている。</li> </ul>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		
<p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
《内容》		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。

年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	
達成指標	質保証委員会の開催記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年4月19日に第1回、5月24日に第2回、12月13日に第3回、2025年3月7日に第4回と目標を上回る4回の開催を実行した。
	改善策	質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、引き続き自己点検の実効性を確保していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	回数は目標を越え、議論の内容も内部質保証の目的を十分達成するものだった。
	改善のための提言	引き続き、回数、議論の質を維持されたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	
年度目標	現行カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し2025年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。	
達成指標	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	入門ゼミ担当者会議を2024年4月4日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCAや授業改善アンケート等の情報を共有した。2024年9月20日と2025年2月21日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有した。2024年7月19日、9月20日、10月25日に教学・人事政策委員会を開催し、新カリキュラムの下での入門ゼミの運営について議論した。2024年9月20日、10月25日に教授会を開催し、新カリキュラムの下での入門ゼミの運営について議論し制度的枠組みを策定した。
	改善策	今回のカリキュラム改革の議論の中で得られた知見を活用して次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を市ヶ谷移転後の状況を視野に入れて進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議で、教育成果の検証を行った。教学・人事政策委員会、教授会で、新カリキュラムの入門ゼミについて、検討、決定した。
	改善のための提言	さらに次回のカリキュラム改革に向けて、課題の検討に取り組まれない。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。	
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。	
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動	
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

未 報 告	理由	学部専任教員にはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて確認した。
	改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生への周知を進めて、にそれらの活用を促していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムの改善、学部専任教員への啓蒙は進んだ。一方、学生への周知活動には課題が残った。
	改善のための提言	カリキュラムの改善に取り組み、特に学生のツリー、マップ活用の促進に努められたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。	
年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。	
達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①全開講科目のうちチェックが入っている科目の割合は約 7 割で横這いであった。 ②ディベート大会は、2024 年 6 月 7 日、14 日に 2 段階の予選行い、決勝戦を 6 月 22 日に開催した。ディベート大会参加チームは 7 チームであった。学生研究報告大会は 2024 年 11 月 1 日に行われ、論文報告 9 本、SA の発表 4 本、ポスター報告 12 本であった。学生プレゼンテーション大会は 2024 年 12 月 14 日に開催され、参加チームは 53 組（うち日本語部門 35 組、英語部門 18 組）であった。
	改善策	オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について情報共有を進める。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加数を増やす取り組みを進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	オンライン授業でのアクティブラーニングについて、研究されたい。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会のさらなる活発化に取り組みたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。	
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。	
達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（ <a href="https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/">https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/</a> ）し、履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。

質保証委員会による点検・評価	
所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が、整えられた。
改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進のため、周知・啓蒙に取り組みたい。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
教授会執行部による点検・評価	
自己評価	A
理由	①入門ゼミ担当者会議を 2024 年 4 月 4 日に開催し、入門ゼミに関するクラス別 GPCA や授業改善アンケート等の情報を共有した。 ②2024 年 9 月 20 日と 2025 年 2 月 21 日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有した。
改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、授業担当者間での情報の共有と課題の議論を進めて、今後も継続的・組織的に学成果の把握に努める。
質保証委員会による点検・評価	
所見	入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議により、入門ゼミと専門必修ブリッジ科目の担当教員の知見の共有が進んだ。
改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標	経済学部教授会として開発した GPCA 分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果報告
教授会執行部による点検・評価	
自己評価	A
理由	入門ゼミ担当者会議を 2024 年 4 月 4 日に開催し、入門ゼミに関するクラス別 GPCA 分析データや授業改善アンケート等の情報を共有した。
改善策	より多角的な GP データを用いた学習成果の分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定する。
質保証委員会による点検・評価	
所見	定量的な分析が、学習成果の把握の進展につながった。
改善のための提言	的情報と量的データの両面で、学習成果の分析を継続されたい。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率（定員に対する出願者総数の比率）を 2 倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの入学志願者を増やすために制度を改善する。
達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①今年度の IGESS の第 I 期自己推薦入試・指定校推薦入試・付属校内部進学を合わせた出願者数は 16 人（昨年度は 31 人）、うち合格者数は 10 人（同 17 人）であった。今年度の IGESS の第 II 期自己推薦入試は願書処理中であるが、昨年度は志願者数 20 人、うち合格者数 10 人であった。今年度の IGESS の出願倍率は、未完了の第 II 期自己推薦入試が昨年度と同程度になれば約 1.8 倍となるが、第 II 期の 3 月初旬時点で出願数が 50 を超えて昨年度を大きく上回っていることから、最終的な出願倍率は 2 倍を上回ることが見込まれる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 5 回入試を実施したものの、志願者はゼロであった。入試説明会は 11 月 9 日に実施し、参加学生は 10 人であった。2024 年 10 月 1 日に連携先の対外経済貿易大学との打ち合わせを行い、中国学生の動向を確認した上で出願しやすい環境整備を行いつつ今後の方向性を検討していくことについて確認した。2024 年 10 月 25 日に教授会を開催し、受験生が柔軟に対応できるように試験日の日程に幅を持たせることや、出願前に外経済貿易大学においてあらかじめ選抜して募集定員どおり（または以下）になるように出願させることを議論した。
	改善策	IGESS については定員前後の入学者数を実現するため、応募者を増やす取り組みを進める。ダブルディグリー・プログラムについては、受験資格や選考プロセスの見直し結果を検証し、プログラムを外部環境の変化に合わせて見直すことを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESS は、出願倍率が目標を上回ることが見込まれ、留学生の受け入れチャンネルの一つとして定着した。ダブルディグリー・プログラムは、志願者を増やす策を、連携先の対外経済貿易大学を交えて、検討した。
	改善のための提言	IGESS の推進と、ダブルディグリー・プログラムでの外部環境の変化への適切な対応を、期待する。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2025 年度入試において、過去 3 年平均入学者数が入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標	2023-2025 年度入試結果（学部入学者数）	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	過去 3 年の入学者数は、いずれも入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下で安定的に推移し目標の範囲内に収めることができた。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつ、今後も 1.0 倍程度～1.1 倍以下を目標に査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	適切な入試査定が行われた。
	改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	
年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。	
達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録	

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024年7月19日の教授会で「数学」と「英語」の人事採用が可決された。 ②2025年度の人事政策について、2025年1月24日の教学・人事政策委員会と教授会で議論し、4名の採用を提案した。公募人事への応募を促進するために、公募情報の学会ホームページへの掲載を増やした。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2件の人事採用が可決され、4件の採用案が承認された。
	改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。
評価基準	学生支援	
中期目標	外国人留学生の支援。	
年度目標	①IGESS生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援	
達成指標	①IGESS運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024年10月24日に第1回IGESS運営委員会を開催し、IGESS生の近況等について担当者間で情報共有を図った。第2回IGESS運営委員会を2025年3月14日に開催する予定。また、2024年3月にIGESSの在校生向けに多摩キャンパスでガイダンスを実施した。2024年9月にIGESS新入生に向けたオリエンテーションを実施した。 ②留学生向けのガイダンス、懇談会を多摩総務部主催で実施した。
	改善策	社会のポストコロナ対応や中国の経済成長の減速などによる外部環境の変化が続くとみられ、留学生が直面する課題に変化が生じると見込まれることから、学生の動向の変化に注意しつつ学生の学習面でのサポートについて引き続き検討・対応していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESSの学生を含めた、外国人留学生のための、適切な支援が行われた。
	改善のための提言	外国人留学生をめぐる環境の変化が予想される中、臨機応変な支援を期待する。
評価基準	学生支援	
中期目標	成績不振学生への学修支援。	
年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。	
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2024年5月と2024年10～11月に、学生広報委員を中心とした成績不振学生に対

報告		する学習指導面談を実施した。 ②2024年9月20日と2025年2月21日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催した。再試を実施し、受験者数は卒業再試4名、進級再試8名であった。
	改善策	コロナ禍以来、面談学生数が増加傾向にあり、学生による対面面談のキャンセルなどによる面談日程の再設定が増えて面談実施期間が長期化していることから、オンラインを活用するなど成績不振者の面談を円滑に実施する方策を検討していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習指導面談など、成績不振学生のための適切な支援が行われた。
	改善のための提言	学習指導面談の効率化、ブリッジ科目での支援の充実に、取り組まれない。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。	
年度目標	いちよう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。	
達成指標	2024年度いちよう塾公開講座実績	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024年11月にいちよう塾公開講座でリッチングス・ヴィッキー准教授が日本文化論に関する講演を行った。
	改善策	引き続き教員派遣を継続していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	リッチングス・ヴィッキー准教授が、いちよう塾公開講座で、講演を行った。
	改善のための提言	派遣先と、従来通り、良好な連携関係を維持されたい。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。	
年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。	
達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ディベート大会は2024年6月7日・14日に、学生プレゼンテーション大会は2024年12月14日に開催した。各行事の開催記録を経済学部学会ホームページ等で公開した。
	改善策	引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業生組織の支援を受けて、ディベート大会と学生プレゼンテーション大会が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
改善のための提言	次の100年に向けて、卒業生組織との安定した連携を継続されたい。	
【重点目標】 現行カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し2025年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。		

<p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          ポストコロナへの対応として、対面講義とオンライン講義のそれぞれの長所を考慮した有効活用を可能にする授業編成に取り組み、それを土台として新カリキュラムへのスムーズな移行を準備する。</p>
<p><b>【年度目標達成状況総括】</b>          今年度は来年度に導入する新カリキュラムの円滑な実施を準備することが重要な課題であったが、入門ゼミ担当者会議を 2024 年 4 月 4 日に開催し、入門ゼミに関するクラス別 GPCA や授業改善アンケート等の情報を共有して入門ゼミの課題を議論した。2024 年 9 月 20 日と 2025 年 2 月 21 日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有して専門必修科目の課題を議論した。2024 年 7 月 19 日、9 月 20 日、10 月 25 日に教学・人事政策委員会を開催し、新カリキュラムの運営について議論した。2024 年 9 月 20 日、10 月 25 日に教授会を開催し、新カリキュラムの運営について議論した。議論を重ねて経済学部の市ヶ谷移転を視野に入れた新カリキュラムの制度的枠組みを確定して実施の準備が進められた点は今年度の成果であった。2025 年度は新カリキュラムの導入初年度となることから、実施状況をレビューして運営を改善する取り組みを円滑に行えるよう、今年度の検討結果を引き継いでいきたい。</p>

#### IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年 3 回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
年度目標	旧カリキュラムの最終年度となる 2024 年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025 年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。
達成指標	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。
達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。

達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標	経済学部教授会として開発したGPCA分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果報告
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率（定員に対する出願者総数の比率）を2倍以上にする。 ②現状を踏まえながら、ダブルディグリー・プログラムのあり方を抜本的に見直す
達成指標	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
年度目標	2026年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標	2024-2026年度入試結果（学部入学者数）
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を検討する。
達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生の支援。
年度目標	①IGESS生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援。 ③入試方法の多様化による留学生への受験機会拡大への環境整備（T日程入試）。
達成指標	①IGESS運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録 ③大学入試要項
評価基準	学生支援
中期目標	成績不振学生への学修支援。
年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。

	②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。
達成指標	2025年度いちょう塾公開講座実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子への発信
<p><b>【重点目標】</b> 旧カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b> 旧カリキュラムの教育成果を学習成果可視化システム（Halo）などを活用しながら分析する。入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議、教授会報告において、分析から得られたGPCAといった教育成果やベストプラクティスの共有を図ることで、新カリキュラムへの円滑な移行支援と担当者へのより効果的な授業運営への支援をおこなう。</p>	

## IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

## 経済学部

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
内部質保証	学部の質保証体制を安定的に維持する。	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	質保証委員会の開催記録	S	2025年4月18日に第1回、5月23日に第2回、12月12日に第3回、2026年3月13日に第4回と目標を上回る4回の開催を実行した。	質保証委員会の開催回数維持や十分な時間確保を図るなど、引き続き自己点検の実効性を確保していきたい。	質保証委員会の開催回数が年度目標の3回に対し、実際には4回実施されており、目標を上回る達成状況である。各回の開催記録も残されており、質保証体制は安定的に維持されていると評価できる。	今後も現在の開催頻度を維持しつつ、委員会での議論の充実や十分な時間確保に努めることで、自己点検・評価の実効性をさらに高めることが望まれる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	旧カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告	A	入門ゼミ担当者会議を2025年4月2日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCAの分析、授業改善アンケート等の情報を共有した。2025年9月19日と2026年2月20日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の状況に関する情報を共有した。2025年11月21日の2限、3限に「学生モニター制度」を利用した学生面談を開催し、新カリキュラムの下での学生側から見た教育内容に関する評価や意見、特に入門ゼミの運営についての学生の受けとめや認識について情報収集、意見交換した。その後の教授会でもここで得られた情報を広く、教員に周知し、意見交換の機会を持った。	今回のカリキュラム改革の議論や改革後の評価の中で得られた知見を活用して次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を市ヶ谷移転後の状況を見据えて進める。	入門ゼミ担当者会議や専門必修ブリッジ科目担当者会議が複数回開催され、GPCA分析や授業改善アンケート、講義状況の情報共有が行われている。さらに、「学生モニター制度」を活用した学生面談を実施し、新カリキュラムに対する学生の受け止めや認識について直接意見を収集した点は特筆に値する。これらの情報は教授会でも共有・意見交換されており、新カリキュラムの円滑な運営と検証が計画的に実施されていると評価できる。	今回のカリキュラム改革の検討過程や評価の中で得られた知見を体系化し、次期カリキュラム改革に向けた具体的な課題として整理することが望まれる。特に、市ヶ谷移転後の新しい教育環境を見据え、今更明らかなった入門ゼミの運営に関する学生の認識や、ブリッジ科目の効果的な実施方法等について、継続的なデータ収集と分析を行う体制を整えることが今後の改善につながると考えられる。
教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動	A	学部専任教員にはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況、利用実態については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて確認した。	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生への周知徹底を図り、それらの活用を促していく。	教員に対してはシラバス執筆時におけるカリキュラムツリー・マップの周知を図るとともに、学生に対しては履修ガイダンス等を通じた啓蒙活動を実施している。さらに、学生モニター制度を活用したヒアリング調査によって、学生の周知状況や利用実態を確認している点が評価できる。これらの活動は、カリキュラムの整合性や順次性を担保するための基礎的作業として位置づけられ、年度目標は計画通りに実施されていると評価できる。	学生のカリキュラムツリー・マップに対する認知度が依然として低い状況にあるため、今後は履修ガイダンスにおける説明方法の工夫や、学年進行に応じた段階的な周知活動を検討することが望まれる。また、学生モニター制度によるヒアリングを継続し、認知度向上に向けた取り組みの効果検証を行うとともに、学生の理解度や活用実態に即した改善策を講じていく必要がある。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数	A	①全開講科目のうちチェックが入っている科目の割合は約7割で横這いであった。②ディベート大会は例年通り予選を行い、決勝戦を2025年6月21日に開催した。ディベート大会参加チームは8チームであった。学生研究報告大会は2025年10月31日に行われ、論文報告14本、SAの発表3本、Instagramのリアル動画を活用したポスター報告9本であった。学生プレゼンテーション大会は2025年12月13日に開催され、参加チームは計43組（うち日本語部門26組、英語部門17組）であった。	オンライン授業やハイフレックス授業を含む多様な講義形態において、効果的にアクティブ・ラーニングを実践するための情報共有を進める。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会については学生の主体性をより引き出すことを基本とし、より効率的かつ効果的な運営形態への改革を進める。	アクティブ・ラーニング実施科目は全開講科目の約7割で横ばいを維持しており、一定の普及が継続している。また、学生の主体的な研究活動である各種大会については、ディベート大会（8チーム参加）、学生研究報告大会（論文報告14本、SA発表3本、リアル動画ポスター9本）、学生プレゼンテーション大会（計43組参加）と、いずれも活発に開催されており、実践知教育の場として機能している。これらの取り組みは年度目標に沿って着実に実施されていると評価できる。	アクティブ・ラーニング実施科目の割合をさらに向上させるためには、オンラインやハイフレックス授業も含めた多様な授業形態における効果的な実践事例を収集・共有し、教員間の情報交換を促進することなどが有効である。また、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会については、参加者数の維持・拡大に加え、学生の主体性をより引き出す運営形態の工夫（例えば、企画段階からの学生参画や、大会間の連携強化など）を検討することで、より深い学びの場へと発展させることが期待される。
教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明	A	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開して学生への周知を図ると共に、履修ガイダンスにおいてその考え方や利用法について説明し活用を促した。	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも丁寧に説明していく。	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを学部ホームページで公開するとともに、履修ガイダンスにおいてその考え方や利用法を説明し、学生の活用を促す取り組みが実施されている。これらの活動は、学生が体系的なカリキュラム構造を理解した上で履修計画を立てるための基礎的な支援として位置づけられ、年度目標は達成されていると評価できる。	ホームページ公開とガイダンスでの説明を継続的に実施することに加え、学生が実際にカリキュラムツリー・マップを履修選択に活用しているかどうか、その理解度や活用実態を把握し、より効果的な周知方法や説明内容の改善につなげていくことが期待される。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録	A	①入門ゼミ担当者会議を2025年4月2日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCAの状況や授業改善アンケート等の情報を共有した。 ②2025年9月19日と2026年2月20日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し各科目の講義の履修状況や成績状況に関する情報を共有し、課題を検討した。	必修科目における学習成果や成績評価などについて、授業担当者間での情報の共有と課題の議論を進めて、今後も継続的・組織的に学習成果の把握に努める。	入門ゼミ担当者会議（4月2日開催）ではクラス別GPCAや授業改善アンケートの情報共有が行われ、専門必修ブリッジ科目担当者会議（9月19日、2月20日開催）では各科目の履修状況や成績状況の共有と課題検討が実施されている。これらの会議を通じて、必修科目を中心とした学習成果の把握と、それに基づく改善の気づきを得る体制が継続的に機能しており、年度目標は十分に達成されていると評価できる。	今後も必修科目における学習成果や成績評価を継続することが重要である。さらに、これらの会議で共有された情報や課題を、単年度で終わらせることなく、次年度の授業改善やカリキュラム見直しに確実に反映させる仕組みを強化することが重要である。例えば、会議での議論を踏まえた具体的な改善策を整理し、次年度のシラバスや授業計画にどのよう活かしたかを記録・共有するなどの取り組みが有効と考えられる。
教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。	経済学部教授会として開発したGPCA分析などを継続して学習成果を測定する。	GPA等の履修データを用いた分析結果報告	S	入門ゼミ担当者会議を2025年4月2日に開催し、入門ゼミに関するクラス別GPCA分析データや授業改善アンケート等の情報を詳細に分析し担当者間で共有した。さらに2026年1月23日の教授会において学部カリキュラム点検の一環として、学部全体の成績・単位取得状況をDPや科目特性との関連において詳細に分析し、報告、情報共有をおこなった。	より多角的なGPデータを用いた学習成果の分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定し、課題や改善点の洗い出しを継続する。	入門ゼミ担当者会議においてクラス別GPCA分析データや授業改善アンケートの詳細な分析・共有が行われたほか、教授会では学部全体の成績・単位取得状況をDPや科目特性と関連づけて分析し、報告・情報共有がなされている。これらの取り組みは、GPCA分析を継続的に活用しながら学習成果の測定を進めるという年度目標を達成しており、組織的なデータ共有の体制が機能していると評価できる。	今後は、より多角的なGPデータを用いた分析を実施し、現行カリキュラムにおける学習成果の詳細な測定を継続することが望まれる。その際、分析結果を、明らかにした課題や改善点を具体的な教育改善策に結びつける仕組みを強化することが重要である。また、経年比較や他学部・他大学とのベンチマークなどを通じて、学習成果の測定方法自体の高度化も検討に値する。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価(教授会承認)		質保証委員会による点検・評価(教授会報告)		
				自己評価	理由	改善策	所見(達成状況の評価とその理由)	改善のための提言
学生の受け入れ	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。	①IGESS(英語学位プログラム)の外国人留学生の出願倍率(定員に対する出願者総数の比率)を2倍以上にする。 ②現状を踏まえながら、ダブルディグリー・プログラムのあり方を抜本的に見直す	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項	A	①今年度のIGESSの第I期自己推薦入試・指定校推薦入試・付属校内部進学を合わせた出願者数58人(昨年度は16人)、うち合格者数は15人(同10人)であった。今年度(2026年9月入学)の11期はまだ未実施(昨年度(2025年9月入学)のIGESS第II期自己推薦入試は志願者数41人、うち合格者数12人)。定員30名に対して、今年度のIGESSの出願倍率は、第II期の3月初旬時点での出願検定料の入金が80件を超えていることから、最終的な出願倍率は目標の2倍を大きく上回ることが見込まれる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第6回入試を実施したものの、志願者はゼロであった。入試説明会は11月29日に実施予定であったが、国際情勢の影響により開催が見送られた。2025年10月23日に連携先の対外経済貿易大学との打ち合わせを行い、中国学生の動向を確認した。今後の方向性を検討していくことについては昨年度確認済みである。	IGESSについては定員前後の入学数を安定的に確保するため、応募者を獲得する取り組みを引き続き進める。それと同時により質の高い学生を効果的かつ効率的に選抜するための入試方式の改革を検討する。ダブルディグリー・プログラムについては、受験資格や選考プロセスの見直し結果を検証し、出願者がいない状況が継続する場合、内外の環境変化に合わせてプログラムの廃止を含めて見直す。	IGESSについては、第I期入試で出願者数58人(前年度16人)と大幅に増加し、第II期も検定料入金が80件を超えており、年度目標である出願倍率2倍以上を大きく上回る見込みである。一方、ダブルディグリー・プログラムは第6回入試でも志願者がゼロであり、国際情勢の影響で説明会も中止となった。IGESSは目標達成が見込まれるが、ダブルディグリーについては抜本的な見直しが必要状況であると評価できる。	IGESSについては、安定的な入学確保に向けた広報活動を継続するとともに、より質の高い学生を選抜するための入試方式の改革を検討することが望まれる。ダブルディグリー・プログラムについては、志願者ゼロの状況が続いており、プログラムの廃止も含めた抜本的な見直しを早急に進める必要がある。その際、国内外の情勢や学生のニーズを十分に分析し、場合によっては代替プログラムの可能性も含めて検討することが求められる。
学生の受け入れ	入学定数の定員管理を厳格に行う。	2026年度入試において、過去3年平均入学人数が入学定員の1.0倍程度~1.1倍以下になるように入学定数を収める。	2024-2026年度入試結果(学部入学人数)	A	2025年度の入学者は歩留まり率の向上により定員比で増加したものの、26年度入試では全学における収容定員充足率目標達成を意識し、単年度入学定員超過率0.93を目標に調整している。結果として定員の1.0倍程度~1.1倍以下で安定的に推移するという目標の範囲内にある。	厳格な入学定員管理を行いつつ、今後も学部の総定員につき1.0倍程度~1.1倍以下を目標に慎重な査定を行っていく。	2026年度入試において、単年度入学定員超過率0.93を目標に調整した結果、入学人数は入学定員の1.0倍程度~1.1倍以下に収まっており、定員管理の目標は達成されている。2025年度は歩留まり率の向上により一時的に入学人数が増加したが、全学的な収容定員充足率目標を踏まえた適切な調整が行われており、厳格な定員管理が機能していると評価できる。	今後も学部の総定員について1.0倍程度~1.1倍以下を目標に慎重な査定を継続することが重要である。その際、歩留まり率の変動要因をより精緻に分析し、入学定員超過率の予測精度を高めることで、より安定的な定員管理が実現することが望ましい。
教員・教員組織	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を検討する。	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録	B	①2025年7月18日の教授会で提起された4件の採用人事案のうち「日本経済論」と「数理統計学」、「国際経済政策論」の3件の人事採用が可決、承認された。また採用教員の平均年齢は43.6歳(2026年4月採用時)であり、学部年齢構成教員の年齢構成に配慮した若手教員の積極採用という方向性に合致した採用人事をおこなうことができた。②2027年度の人事政策について、2026年1月23日の教学・人事政策委員会と教授会で議論し、2名の採用を提案した。公募人事への円滑な応募を促進するため、引き続きJREC-INなどを通じて幅広く周知する準備を整えている。	引き続き、今後起こされるすべての人事採用を成功させるべく尽力していく。	2025年度の教員採用については、教授会で提起された4件の採用人事案のうち3件が可決・承認されており、目標はおおむね達成されている。採用教員の平均年齢が43.6歳(2026年4月採用時)であり、学部の年齢構成に配慮した若手教員の積極採用という方向性に合致している点が評価できる。また、2027年度の人事政策についても教学・人事政策委員会と教授会で議論が開始されており、次年度以降の採用に向けた準備も進められている。	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力することが基本である。その際、不成立となった採用案件がある場合は、その要因を分析し、今後の公募手続きや選考プロセスの改善を活かすことが望まれる。また、JREC-INなどを通じた幅広い周知を継続することが重要である。
学生支援	外国人留学生の支援。	①IGESS生への学修支援 ②外国人留学生(日本語学位・英語学位)の日本語能力の向上を含めた学修生活支援 ③入試方法の多様化による留学生への受験機会拡大への環境整備(T日程入試)	①IGESS運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス(1、2年生対象)の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録 ③大学入試要項	A	①2025年10月29日に第1回IGESS運営委員会を開催し、IGESS生の履修状況、卒業後の進路、進学先等について担当者間で情報共有をおこなった。第2回IGESS運営委員会を2026年3月12日に開催し、指定校推薦のあり方などを検討。また2025年3月にIGESSの在校生向けに多摩キャンパスでガイダンスを実施するとともに9月にはIGESS新入生に向けたオリエンテーションを実施した。②留学生向けのガイダンス、懇談会を多摩総務部主催で実施した。③T日程入試による合格者等を主たる対象として多摩キャンパスにおいて主体的に日本語学習に取り組める環境整備(日本語学習教材の配置、自習スペースの確保、ハーフ模試の受験機会提供の検討等)が進んでいる。	緊迫した国際的な外部環境の変化が続くとみられ、留学生が直面する課題に変化が生じると見込まれることから、学生の動向の変化に注意しつつ学生の学習面でのサポートについて引き続き検討・対処していく。	IGESS運営委員会の開催(10月、3月)や在校生・新入生向けガイダンスの実施を通じて、IGESS生の履修状況や進路に関する情報共有と学修支援が行われている。また、多摩総務部主催による留学生向けガイダンス・懇談会の実施、T日程入試合格者を対象とした日本語学習環境の整備も進められている。これらの取り組みは、外国人留学生に対する学修・生活支援の充実という年度目標を達成していると評価できる。	緊迫した国際情勢の変化に伴い、留学生が直面する課題も多様化・変化していくことが予想される。引き続き学生の動向を注視し、学習面・生活面双方のサポートについて柔軟に対応していくことが重要である。また、外国人留学生の卒業後の進路支援も視野に入れ、キャリア形成に関する情報提供や相談機会の充実を検討することが期待される。
学生支援	成績不振学生への学修支援。	①成績不振学生(1年次:必修授業の欠席が多い学生、2年次:前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生)に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。	①成績不振者への面談(日程表) ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数	A	①2025年5月と2025年10~11月に、学生広報委員を中心とした成績不振学生に対する学習指導面談を実施した。2025年度より、IGESS生に対しても10月中旬に面談を実施することとしている。 ②2025年9月19日と2026年2月20日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、成績評価の状況について担当者間の情報共有を図った。	面談学生数の増加傾向や学生都合による対面談キャンセルなどにより、面談実施期間が長期化していることからオンラインの活用など、成績不振者の効果的かつ効率的なフォローの方策を引き続き検討する。また「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間で対応方針に関する共有を図っていく。	成績不振学生に対する学習指導面談が、学生広報委員を中心に5月と10~11月に実施されている。特に2025年度からはIGESS生に対しても面談が新たに開始されており、支援対象の拡充が図られている点が評価できる。また、専門必修ブリッジ科目担当者会議(9月、2月開催)において、成績評価の状況に関する情報共有が行われている。これらの取り組みは、成績不振学生への学修支援という年度目標を達成していると評価できる。	面談学生数の増加や学生都合によるキャンセル等により面談実施期間が長期化していることから、オンライン面談の活用など、より効果的かつ効率的なフォロー方法を検討することが望まれる。また、専門必修ブリッジ科目担当者会議では、成績評価の情報共有に留まらず、不振学生への具体的なフォローアップ方策について担当者間でより踏み込んだ議論を行い、好事例の共有や統一した対応方針の策定につなげることが期待される。さらに、面談結果や会議での議論を次年度の授業改善や学生支援の体制強化に反映させる仕組みを確立することも重要である。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
社会貢献・社会連携	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。	いちよう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。	2025年度いちよう塾公開講座実績	A	2025年6月30日～7月14日の期間、八王子いちよう塾公開講座で伊藤健彦教授が「この時代における信頼の役割とは～心理学と脳科学の観点から～」と題して3回の講義を行った。	引き続き、地域・社会貢献の一環として教員派遣を継続する。	八王子いちよう塾公開講座において、伊藤健彦准教授が3回にわたる講義を実施し、教育研究成果を地域社会に還元する取り組みが行われた。年度目標である講師派遣は達成されており、社会貢献活動として着実に実績を積んでいる点が評価できる。	引き続き、地域・社会貢献の一環として教員派遣を継続することが重要である。さらに、派遣教員や講座テーマの多様化を図ることで、学部としての社会連携活動の幅を広げることが期待される。また、講座参加者からのフィードバックを収集し、今後の公開講座の改善や新たな企画立案に活用する仕組みを検討することも有効と考えられる。
社会貢献・社会連携	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子社会への発信	A	経済学部同窓会と執行部との意見交換を年2回継続実施している。また今年度は6月に開催された経済学部同窓会総会「オレンジの集い」において菅原琢磨教授が講演をおこなった。経済学部ディベート大会は2025年6月21日に決勝、学生プレゼンテーション大会は2025年12月13日に開催した。各行事の開催記録を経済学部学会ホームページ等で公開した。	学生気質の変化など、従来手法の延長線上では上手くいかない局面も見受けられるようになってきている部分もあるが、引き続き卒業生組織との協力的かつ持続可能な関係性を維持・構築していく。	経済学部同窓会と執行部との意見交換が年2回継続して実施されており、同窓会総会「オレンジの集い」では教員による講演が行われた。また、学生ディベート大会（6月）や学生プレゼンテーション大会（12月）も例年通り開催され、これらの開催記録は経済学部学会ホームページ等で公開されている。これらの取り組みは、卒業生組織との協力関係を維持・強化し、ステークホルダーとの連携を可視化するという年度目標を達成していると評価できる。	学生気質の変化などにより従来の手法が通用しにくくなっているため、多様な世代が参画しやすいよう卒業生組織との連携方法を柔軟に見直すことが望まれる。ホームページに加え、SNS等も活用した情報共有も有効である。引き続き、協力的かつ持続可能な関係構築に向けた工夫を重ねていくことが期待される。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
旧カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討し、担当者等への全体的なフィードバックを行いながら、2025年度から実施される新カリキュラムについて細部を調整しつつ円滑に運営する。	旧カリキュラムの教育成果を学習成果可視化システム（Halo）などを活用しながら分析する。入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議、教授会報告において、分析から得られたGPCAといった教育成果やベストプラクティスの共有を図ることで、新カリキュラムへの円滑な移行支援と担当者へのより効果的な授業運営への支援をおこなう。
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度は新カリキュラムの円滑な導入を図ることがもともと重要な課題であった。とりわけ大きな変更をともなった入門ゼミについては、入門ゼミ担当者会議を2025年4月2日に開催し、クラス別GPCAや授業改善アンケート等の詳細な分析・情報を共有して、入門ゼミの課題の共有、新制度の円滑な導入を促すよう努力した。また2025年11月21日には「学生モニター制度」を利用した学生面談を実施し、新カリキュラム下での学生側から見た教育内容に関する評価や意見、特に入門ゼミの運営についての学生の受け止めや認識について情報収集、意見交換した。その後の教授会でもここで得られた情報を広く、教員に周知し、意見交換の機会を持った。</p> <p>2025年9月19日と2026年2月20日には専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、各科目講義の状況に関する情報の詳細を共有して専門必修科目の課題を議論した。</p> <p>2026年1月23日の教学・人事政策委員会、教授会においては「学部カリキュラム点検」の一環として、学部全体の成績・単位取得状況を、DPや科目特性との関連において詳細に分析し学部全体で情報と現状課題の共有をおこなった。</p> <p>以上のように今年度は新カリキュラム移行にともなう障害が発生しないよう丁寧な対応を重ねるとともに、現状課題の把握や新カリキュラムの学生の受け止め、効果検証についても分析、検討を丁寧におこない学部全体で共有した。</p> <p>さらに経済学部の市ヶ谷移転に向けた本格的議論が開始されたこともあり、市ヶ谷移転後のカリキュラムや教学運営を見据えながら、より効率的かつ効果的な学部の教学運営を図るための方策を常に意識、模索する一年でもあったが、多くの点において当初の目標を達成し、次年度以降につながる確かな知見の蓄積を築くことができたと考えられる。</p>	